

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月18日（火）、第17回の委員会が開かれました。

1 地方公務員法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第53号）

- ・橘慶一郎君外5名（自民、立民、公明、共産、維新、国民）提出の修正案について、提出者神谷裕君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、武田総務大臣、宮路総務大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- ・橘慶一郎君外5名（自民、立民、公明、共産、維新、国民）から提出された附帯決議案について、神谷裕君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）
（質疑者）杉田水脈君（自民）、榎屋敬悟君（公明）、武内則男君（立民）、道下大樹君（立民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

杉田水脈君（自民）

地方公務員法の一部を改正する法律案

- ア 民間準拠の原則と公務員の70歳までの就業機会の確保についての将来的な検討
- イ 役職定年制を導入する背景
- ウ 定年引上げの背景及び改正に向けたデータ検証等の実施の有無
- エ 60歳を超える職員の給与水準を60歳前の7割とする国家公務員の取扱いに準じない地方自治体への対応及び新規採用を維持するための地方自治体における人件費増大に対する国からの財政措置の検討状況
- オ 地方自治体における60歳を迎える職員への情報提供等に関する総務省の助言

榎屋敬悟君（公明）

地方公務員法の一部を改正する法律案

- ア 段階的な定年年齢引上げ期間中に地方自治体における新規採用を維持するための地方財政措置の必要性
- イ 高齢期職員の知識等を最大限に生かす仕組み及び各地方自治体の実情を踏まえた対応に向けた総務省の助言・支援
- ウ 定年年齢の更なる引上げに向けた大臣の決意

武内則男君（立民）

地方公務員法の一部を改正する法律案

- ア 地方公務員の定年年齢引上げ
 - a 国家公務員の定年年齢を基準としている理由

- b 条例原則についての総務省の認識
- c 国と地方の関係を踏まえた上での定年年齢上げの目的
- d 条例改正を円滑に実施するための総務省としての取組
- イ 役職定年制
 - a 導入の理由
 - b 導入に向けて国が地方自治体の実情に合った支援を行う必要性
- ウ 定年前再任用短時間勤務制及び高齢者部分休業制度
 - a 両制度における勤務条件の違いの有無
 - b 高齢者部分休業制度の条例制定状況及び活用実績
 - c 両制度を職員の判断で選択できるようにする必要性
- エ 地方自治体の人員確保
 - a 多くの非常勤職員等が行政サービスを担っている状況を踏まえ、常勤職員の定数を削減してきたこれまでの取組を総括する必要性
 - b 60歳以上の職員の増加及び新規採用の確保による一定数の職員の増加による人件費増大を地方財政計画に反映させる必要性
 - c 地方公務員の定年延長は住民福祉等の質向上に資するものであることを国として示す必要性

道下大樹君（立民）

- (1) 地方公務員法の一部を改正する法律案
 - ア 定年年齢引上げ期間中における定員管理
 - a 必要な新規採用の継続的な確保に対する大臣の見解
 - b 地方自治体の一時的な増員に関する要請を行う必要性
 - イ 地方自治体の人手不足に対応するための財政措置を行う必要性に対する大臣の見解
 - ウ 現行の地方公務員における雇用と年金の接続への対応
 - エ 現行の再任用職員制度
 - a 定年退職者における再任用フルタイム及び短時間勤務職員数の内訳
 - b 定員管理における再任用職員の取扱い
 - c 再任用フルタイム及び短時間勤務職員の希望者数
 - d 希望した勤務形態に採用されなかった理由
 - オ 現行の再任用職員及び定年引上げ期間中における暫定再任用職員に係る職員の希望に基づくフルタイムによる定員の確保の必要性に対する大臣の見解
 - カ 定年前再任用短時間勤務職員制
 - a 職員の希望に基づいた採用であることの確認
 - b 任命権者による定年前再任用短時間勤務の強要はあってはならないことの大臣への確認及び総務省における周知徹底の必要性
 - c 定年前再任用短時間勤務を希望する職員の想定割合
 - d 定員管理における取扱い及び業務内容による取扱いの差異の有無
 - e 定年前再任用短時間勤務に相応しい職務の創設を図る必要性
 - f 警察・消防など加齢に伴い業務継続が困難な業務が多い分野における組織力維持のための方策
- (2) 二酸化炭素消火設備の事故の再発防止に向けた消防庁の取組

本村伸子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン接種
 - ア 地方自治体におけるワクチン接種に関する部署及び当該部署へ応援職員を派遣している部署の職

- 員の残業代及び増員のための財源は、全て国が財源を保障すべきとの考えに対する政府の見解
- イ 接種体制確保補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の対象の確認
- (2) 地方公務員法の一部を改正する法律案
- ア 地方公務員の60歳以降の給与
- a 60歳を超えて引き続き同じ職務を行う職員の給与水準を維持する必要性
- b 60歳を超えた職員の給与を60歳前の7割水準に設定することの妥当性
- c 60歳を超えた職員の給与を引き下げるとは職務給原則に反するとの考えに対する政府の見解
- イ 定年延長と新規採用等の両立
- a 新規採用、中途採用及び就職氷河期世代や女性や障害者の正規採用を継続する必要性についての大臣の見解
- b 定員増等の措置を講じ、新規採用等を推進すべきとの考えに対する政府の見解
- c 定年延長と新規採用を両立するための財源措置の必要性についての大臣の見解
- ウ 各地方自治体における60歳以上の職員が活躍できるような取組の好事例を横展開する必要性及び高齢者部分休業制度の条例制定の推進策

足立康史君（維新）

新型コロナウイルスワクチン接種

- ア 高齢者へのワクチン接種を地方自治体に働きかけるための総務省の連絡体制
- イ 総務省の課長が直接電話をかけることは地方自治体へのプレッシャーになるとのマスコミからの批判に対する大臣の見解
- ウ 国民にワクチンを接種するという有事対応において、権限を国に集約した上で地方自治体や民間をその指揮下に置くことも含めた地方自治の在り方についての大臣の見解
- エ 国が運営するワクチンの大規模接種センターにおいて取材目的で架空の情報を使って予約が行われた問題に関して、当該予約がキャンセルされたか否かの確認
- オ 大規模接種センターにおける予約に関し、架空の接種券番号による予約の可否等についての確認
- カ 大規模接種センターの予約システムが住民基本台帳とリンクしていないことにより、各地方自治体の予約システムとの二重予約問題が発生することを防衛省は事前に分かっていたか否かの確認

井上一徳君（国民）

- (1) 尖閣諸島への上陸申請
- ア 上陸申請の担当窓口に係る政府内での調整状況
- イ 総務省内での担当部局
- ウ 政府は上陸申請を認めない意向との報道に対する政府の見解
- (2) 地方公務員法の一部を改正する法律案
- ア 警察官の現時点での平均年齢と新規採用者数及び65歳定年となった場合に想定される平均年齢と新規採用者数
- イ 消防職員の現時点での平均年齢と新規採用者数及び65歳定年となった場合に想定される平均年齢と新規採用者数
- ウ 警察官及び消防職員といった高齢期の職員による職務遂行が困難な行政分野では、定員について特別の配慮をする必要性についての総務省及び大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援
- ア 事業者に対する現時点及び今後措置される支援策
- イ 持続化給付金の再支給を検討する必要性
- (4) 消防団の意義及び消防団員に対する宮路大臣政務官からの励ましのメッセージ